

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,446,444	10,222,063	11,021,753	10,747,706	10,540,649
経常利益 (千円)	406,350	472,653	1,121,335	647,619	993,775
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	337,763	26,505	738,887	312,300	475,730
包括利益 (千円)	918,375	1,290,527	2,287,440	547,244	222,189
純資産額 (千円)	27,760,972	28,227,792	30,385,450	29,473,501	29,528,388
総資産額 (千円)	30,260,035	31,175,629	33,016,801	31,383,541	31,849,689
1株当たり純資産額 (円)	2,241.27	2,395.65	2,578.80	2,529.69	2,539.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	27.23	2.20	62.71	26.70	40.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.7	90.5	92.0	93.9	92.7
自己資本利益率 (%)	-	0.1	2.5	1.0	1.6
株価収益率 (倍)	-	482.27	20.27	42.70	27.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	536,903	1,054,319	1,451,568	473,499	1,424,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,204,041	735,034	570,719	1,445,043	31,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,158	823,707	129,783	364,704	167,302
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,376,586	11,223,147	12,357,162	10,778,082	11,797,779
従業員数 (人)	518	505	511	514	508
[外、平均臨時雇用者数]	[143]	[138]	[137]	[145]	[143]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期から第61期は潜在株式が存在しないため、第57期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の自己資本利益率および株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため記載しておりません。

4. 在外子会社の収益および費用は、従来在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第58期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第57期は当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,223,026	6,846,552	7,391,987	6,892,922	6,985,580
経常利益又は経常損失() (千円)	369,019	38,734	455,876	86,814	279,155
当期純利益又は当期純損失() (千円)	275,681	331,291	416,913	124,338	215,100
資本金 (千円)	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数 (株)	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額 (千円)	18,390,986	17,277,491	17,670,025	17,221,260	17,243,238
総資産額 (千円)	20,635,945	19,754,400	19,799,683	18,550,980	18,745,061
1株当たり純資産額 (円)	1,484.79	1,466.32	1,499.65	1,478.09	1,482.89
1株当たり配当額 (円)	12.00	11.00	15.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	22.23	27.49	35.38	10.63	18.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	87.5	89.2	92.8	92.0
自己資本利益率 (%)	-	-	2.4	-	1.2
株価収益率 (倍)	-	-	35.92	-	61.11
配当性向 (%)	-	-	42.4	-	64.9
従業員数 (人)	261	251	244	246	249
[外、平均臨時雇用者数]	[135]	[130]	[130]	[135]	[131]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期、第61期は潜在株式が存在しないため、第57期、第58期、第60期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期、第58期、第60期の自己資本利益率および株価収益率、配当性向は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年6月	名古屋市中区東橋町二丁目35番地において北川ゴム工業株式会社を設立し、工業用ゴム・ビニール製品の製造、販売を開始。
昭和39年11月	名古屋市中区東川端町五丁目22番地に本社を移転。
昭和40年10月	精密エンジニアリングコンポーネントを販売開始。
昭和42年3月	東京支店を開設。
昭和44年10月	大阪支店を開設。
昭和45年6月	物流拠点として東京センターを開設。
昭和46年3月	商号を北川工業株式会社に変更。
昭和52年11月	横浜支店を開設。
昭和54年2月	物流拠点として名古屋センターを開設。
昭和55年12月	名古屋市中区千代田二丁目24番地15号に本社を移転。
昭和58年12月	製造子会社株式会社プラテックを設立。
昭和59年6月	電磁波環境コンポーネントを販売開始。
昭和61年7月	子会社イー・エス・ディー・テクノロジー株式会社（平成4年1月インターマーク株式会社に商号変更）を設立。
平成元年3月	春日井工場を新設。
平成3年12月	物流拠点として水戸センターを開設。
平成4年2月	株式会社プラテックを清算し、製造事業を承継。
平成4年3月	KITAGAWA GmbH、国際北川工業股份有限公司及びINTERMARK(USA), INC., を子会社化。
平成6年7月	シンガポールに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD. を設立。
平成7年5月	香港に子会社KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDを設立。
平成7年12月	インドネシアに子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを設立。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	金型不要の筐体製作システム(MEF)事業開始。
平成11年4月	電磁波測定センターを開設(春日井工場内)。
平成11年12月	ISO9001取得。
平成12年9月	中華人民共和国に子会社上海北川工業電子有限公司を設立。
平成12年11月	タイに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. を設立。
平成13年5月	ISO14001取得。
平成13年12月	稲沢事業所を開設。名古屋センターを移転。(現 稲沢センター)
平成14年9月	中華人民共和国に子会社無錫開技司科技有限公司を設立。
平成15年4月	スパッタリング技術(乾式薄膜形成方法)による事業開始。
平成19年1月	明知テクノセンターを開設。
平成21年4月	子会社インターマーク株式会社を吸収合併。
平成21年6月	水戸センターを閉鎖。
平成22年4月	中華人民共和国に子会社北弘科技(深圳)有限公司を設立。
平成22年7月	中華人民共和国に子会社開技司科技(深圳)有限公司を設立。
平成24年3月	本社機能を稲沢事業所(愛知県稲沢市)に移転。
平成25年5月	子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを清算。
平成25年8月	本店所在地を愛知県稲沢市(現所在地)に移転。
平成26年4月	春日井工場を明知テクノセンター(愛知県春日井市明知町)へ集約。
平成26年5月	電磁波測定センター(EMCセンター)を明知テクノセンター(愛知県春日井市明知町)に移転
平成28年4月	横浜支店を東京支店に統合。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社10社で構成し、「コンポーネント」事業を主として営んでおり、他にD I Y用品等の「D I Yその他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

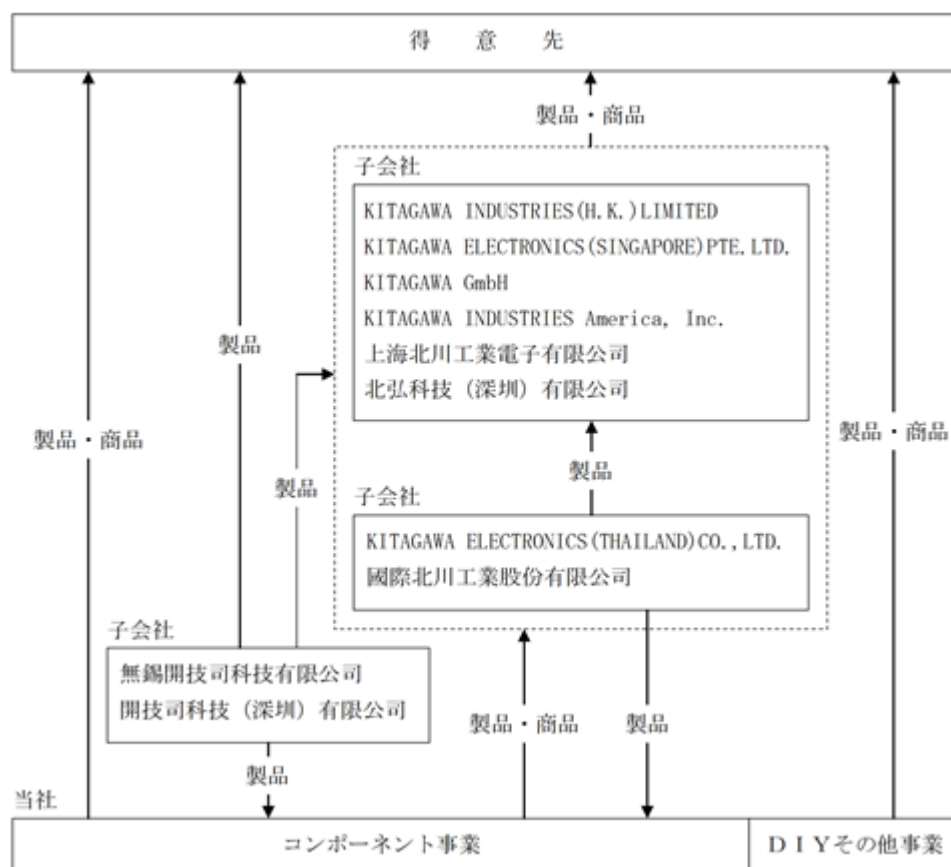
(コンポーネント事業)

製造につきましては、当社と子会社である無錫開技司科技有限公司、開技司科技(深圳)有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行い、販売につきましては、当社と子会社である國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、KITAGAWA GmbH、KITAGAWA INDUSTRIES America, Inc.、上海北川工業電子有限公司、北弘科技(深圳)有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行っております。

(D I Yその他事業)

製造および得意先への販売を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
国際北川工業股份有限公司	台湾 新北	千新台幣ドル 5,000	コンポーネント等の 販売	100	3	-	なし	当社製品の販売および輸入 品の購入 ロイヤリティ 収入	-
KITAGAWA GmbH	ドイツ オーベル ツハウゼ ン	千ユーロ 51	コンポーネント等の 販売	100	-	1	なし	当社製品の販売 ロイヤリティ 収入	-
KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガ ポール	千シンガポール ドル 300	コンポーネント等の 販売	100	1	1	なし	当社製品の販売 ロイヤリティ 収入	-
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.)LIMITED	香港	千香港ドル 1,600	コンポーネント等の 販売	100	1	1	なし	当社製品の販売 ロイヤリティ 収入	-
KITAGAWA INDUSTRIES America, INC. ,	アメリカ サンノゼ	千米ドル 70	コンポーネント等の 販売	100	1	1	なし	当社製品の販売 ロイヤリティ 収入	-
上海北川工業電子有 限公司	中華人民 共和国 上海	千中国元 1,655	コンポーネント等の 販売	100	3	-	なし	当社製品の販売および輸入 品の購入	-
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 100,000	コンポーネント等の 製造・販売	100	-	2	なし	当社製品の製 造および販売 ロイヤリティ 収入	設備の 貸与
無錫開技司科技有限 公司	中華人民 共和国 無錫	千米ドル 1,880	コンポーネント等の 製造・販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の製 造および販売	-
北弘科技(深圳)有 限公司	中華人民 共和国 深圳	千中国元 500	コンポーネント等の 販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	-
開技司科技(深圳) 有限公司	中華人民 共和国 深圳	千米ドル 3,000	コンポーネント等の 製造・販売	100 (100)	-	2	なし	当社製品の製 造および販売	-

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンポーネント	455	(128)
D I Yその他	3	(-)
全社(共通)	50	(15)
合計	508	(143)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249(131)	39.4	14.4	5,760

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンポーネント	196	(116)
D I Yその他	3	(-)
全社(共通)	50	(15)
合計	249	(131)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金および賞与を含めております。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、北川工業労働組合(平成29年3月31日現在 組合員数168人)が結成されております。

なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。

また、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては個人消費を中心に堅調に推移し、欧州では内需による緩やかな回復が継続しました。一方、中国など新興国では成長の鈍化が続きましたが、足元で下げ止まりが見られました。また、わが国経済は、引続き個人消費が低迷したものの、雇用環境の改善や世界経済の回復傾向などにより、緩やかな拡大の動きが出てきました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスをはじめとした、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。しかしながら、円高に伴う外貨建て売上高の円換算額減少などにより、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,540百万円（前期比1.9%減）となりました。一方、利益につきましては、利益率の高い製品の売上が伸びたことや、原価低減・経費削減に注力したことなどにより、営業利益は777百万円（前期比137.0%増）、経常利益は993百万円（前期比53.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は475百万円（前期比52.3%増）と、それぞれ増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し、11,797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,424百万円（前連結会計年度は473百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益980百万円、減価償却費610百万円によるものと法人税の支払額233百万円、売上債権の増加157百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は31百万円（前連結会計年度は1,445百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の純減少額338百万円によるものと有形固定資産の取得による支出248百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は167百万円（前連結会計年度は364百万円の減少）となりました。これは配当金の支払による支出139百万円、自己株式の取得による支出27百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
コンポーネント(千円)	6,088,375	1.9
D I Yその他(千円)	176,046	26.2
合計(千円)	6,264,422	1.2

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
コンポーネント(千円)	10,345,041	2.3
D I Yその他(千円)	195,607	26.2
合計(千円)	10,540,649	1.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「共生と共創」をグループの経営理念として、独自技術の創造と新製品の開発を通じ、すべてのステークホルダーに厚い信頼と高い満足を提供できるよう、会社の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、海外・国内の電機市場でのビジネスを引き続き確保しながらも、重点ターゲットとする自動車ビジネスの拡大に一層注力してまいります。自動車ビジネスについては、既に自動車事業部という自動車に特化した部署を設置した他、品質保証部門の組織拡充など体制面の手当てを実施済みであり、今後も営業、開発・生産、品質保証の連携強化により受注拡大に向け努力してまいります。

さらに、今後成長が期待される環境・新エネルギー市場、医療・介護市場の顧客開拓を推進し、当社の電磁波環境技術、熱・振動対策技術、機能性薄膜製造技術等を基盤として、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

国内においては、開発・生産部門を集約した春日井新工場や10メートル法電波暗室を備えた新EMCセンターを活用して、上記の自動車ビジネス、成長市場での事業拡大を推進すると共に、海外においては無錫・深圳・タイの3工場をフルに活用して、非日系企業向けを含む地産地消をさらに強化し、現地メーカーとの価格競争に打ち勝てる体制を確立してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、より高い成長性を確保する観点から「売上高」の増収を最重視しております。

また、成長性向上を継続していくために「売上総利益」「営業利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

(4) 経営環境

当連結会計年度における世界経済は、米国においては個人消費を中心に堅調に推移し、欧州では内需による緩やかな回復が継続しました。一方、中国など新興国では成長の鈍化が続きましたが、足元で下げ止まりが見られました。また、わが国経済は、引続き個人消費が低迷したものの、雇用環境の改善や世界経済の回復傾向などにより、緩やかな拡大の動きが出てきました。

こうした経済情勢の中、日系電機メーカー各社は海外メーカーとのグローバルな競争において劣勢が続き、電機市場を主たるマーケットとする当社にとっても厳しい環境となっております。一方、自動車市場については、ハイブリッド車・電気自動車など環境自動車の販売増加や、運転支援システムの急速な普及などから、今後も堅調な伸びが期待されます。

将来的に当社業績に大きく寄与する新規分野の市場としては、産業機器（ロボット）市場と医療・介護市場が挙げられます。前者については、日本経済にとって人手不足が成長の制約要因になりかねない現状からすれば、今後ますます需要が高まると考えられ、また、後者についても高齢人口の増加により引続き市場の拡大が見込まれます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであります。

従来は電機市場向けに偏った売上構成となっていました。事業環境激変時の集中リスクを軽減すべく、自動車市場および新規市場向け売上を伸ばすことによって、バランスのとれた売上構成を構築してまいります。また、今後の人口減少による国内市場の縮小傾向に鑑み、非日系メーカー向けビジネスの強化などにより、海外売上の構成比率を引き上げてまいります。

当社グループの主要マーケットである電機・情報・通信機器業界のユーザー各社は、特に東日本大震災以降、海外への生産シフトを加速しており、中国および東南アジア地域への生産移管や、台湾などの製造委託企業（EMS）へのODM（設計・開発・生産の委託）を推進しています。当社グループとしましても、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。

急速に普及する運転支援システムや、ハイブリッド車・電気自動車などの環境自動車にかかわる自動車事業分野、石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野、長寿化や高齢人口の増加により内需としての重要度が高まっている介護・医療関連の事業分野など、今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。

消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害の発生などにより事業継続計画（BCP）の重要性が非常に増しております。当社グループでは大規模な災害が発生した場合など、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるため、多目的な観点から事業継続計画（BCP）を整備して定期的な見直しを行ってまいります。

当社グループは、あらゆる法令や諸規則を遵守し、高い自己規律に基づく健全な業務運営の確保に努めており、これらのコンプライアンスに徹した透明性の高い経営の実現により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済動向変化によるリスク

当社グループは電機・情報・通信機器業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開にともなうリスク

当社グループは中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ドイツおよび米国で事業展開を行なっておりますが、海外での事業活動においては、当該国または地域の政治、経済、税制、および治安等各情勢における不測の事態などにより、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

(3) 価格競争に関するリスク

当社グループ主力製品の価格競争は、特にアジア地域において激化しており、さらなる生産コスト・物流コストの低減を期待されています。その期待に応えるべく努力しておりますが、当社グループの想定を上回る原価削減を必要とする場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格変動に関するリスク

当社グループ主力製品はナイロン樹脂等の石油由来材料を主原材料としております。これらの原材料は原油価格により市況が変動し、原油価格の高騰が長期に及ぶ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動によるリスク

当社グループでは海外に連結子会社10社を擁しており、外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行っております。製品・原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替相場変動リスクを限定的なものとするべく努力しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の著しい変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害、感染症によるリスク

当社グループは国内および海外に生産拠点を有しております。これらの国または地域において、今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震、風水害等の自然災害が発生した場合、あるいは、新型インフルエンザ等の未知の感染症が大流行した場合、当社グループの原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約内容
北川工業(株) (当社)	Parker-Hannifin Corporation	米国	平成19年8月1日から契約対象特許の有効期間中	難燃性のEMIシールドガasketの製造販売についての特許使用許諾

(注) 上記についてはロイヤリティとして出荷高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

パワー半導体の台頭によって高速化・高性能化・多機能化・小型化が進むと共に、あらゆるモノがインターネットで繋がるIoTの時代となったことから、多種多様なモノにセンサーが搭載され、それに合わせてさらに高度な各種対策技術が求められるようになっております。そうした中で、当社グループの研究開発活動は環境問題対策を中心とした製品開発を基本使命とし、自動車、民生機器、エネルギーあるいは医療市場へ軸を置いて、そこから発せられるニーズを取り込むことにより、いち早くソリューションとして提供するFirst Solution Proposer を目指して活動しております。

現在は、電磁波障害や省力化・自動化に付随する問題を中心に、熱マネジメント、振動衝撃問題などの対策技術（ソフトソリューション）・対策製品を含めた各種環境対策技術の開発および薄膜技術の応用開発に取り組んでおりますが、更に医療市場への事業拡大を目指した基盤形成として、業界経験者を開発新事業担当とし、EMC測定認証サイトおよび技術を活用した新顧客の創出を推し進めると同時に、医療・介護ビジネス及び個人または企業内の健康管理意識の向上に貢献する商材の開発・生産・供給を視野に入れた方策の検討・調査・学会参加などを開始いたしました。

また、成長市場分野に対して、これら環境対策製品における、設計の高度化、解析シミュレーション技術の導入、高性能オリジナル素材の開発を積極的に推進し、特に自動車市場向けには、解析シミュレーション技術を用いた性能・機能面での設計根拠を強化し、その設計根拠を元に製品を具現化。各種信頼性試験を通して性能・機能面の設計根拠の評価検証を行い、自動車市場において求められる性能・機能品質を満足すべく開発を推進しております。

今後も各市場が直面する技術課題に対し、信頼される製品を提供できるよう若手人材の研究機関への派遣などによる育成・強化ならびに、外部専門家や研究機関との連携、他社との協業化など最速最適な対応を図ってまいります。当連結会計年度における研究開発費総額は567百万円で、主な成果は次のとおりであります。

- (1) 電磁波環境コンポーネント部品では、FAなどの産業機器で需要が高まっているノイズフィルターにおいて大径のケーブルに対応する大口径フィルターの開発を積極的に実施いたしました。また、通信市場における高周波化を見据えてGHz帯での性能向上を目指した材料開発を実施いたしました。自動車市場では、HV・EV・PHEV等の環境自動車(もしくは「新エネルギー自動車」)向けノイズフィルターとして、自動車市場から求められる課題を満足する製品開発を実施いたしました。
- (2) 精密エンジニアリングコンポーネント部品では、エアコン、LED照明などで進められているフレーム板金の薄板化に合わせ薄板対応ファスナーのラインナップを拡充。また、多機能化の要求に対応すべく、金属やエラストマーなどの複合成形技術や機能性フィルムインサート成形などへの取り組みを開始すると共に、自動車市場向けには、パワートレイン機器(走る・曲がる・止まる)の急速な電子電動化に伴い、より過酷な環境下でも使用可能な自動車市場向け精密エンジニアリングコンポーネントの開発を実施いたしました。
- (3) 熱対策技術では、通信市場、自動車市場において、SoCに代表される高密度高実装デバイス向けに超低硬度熱伝導シートの開発や、SiC、GaNに代表される次世代のパワー半導体が発する余剰熱処理のための高耐熱熱伝導シートの開発に加え、液状化しつつも液だれしない熱伝導材料の開発を行い、ディスペンス等での自動化に対応した製品の開発をはじめ、射出成型可能な熱伝導材料では基板の熱だけでなく衝撃からの保護を兼ね備えた製品開発を実施し販売を開始いたしました。
- (4) 振動・衝撃・音対策技術では、モバイル機器に向けて1mm以下の耐衝撃シートの開発、100℃まで耐熱性を向上させたGEL材料の開発と販売を実施いたしました。更に耐寒性を向上させるための材料開発を実施いたしました。自動車市場では、環境自動車の車室内の静粛性向上に伴い、メカニカル音を低減させる静音シートの開発を実施し販売を開始いたしました。

また、新たな活動として、素材開発のみならず実機評価からの最適な振動衝撃対策支援活動を開始いたしました。

- (5) 薄膜技術応用開発では、機能性薄膜の透明導電性の性能向上や、反射防止機能(Ar・Ir)をはじめ、静電気対策フィルムの開発など共同開発案件も含め、幅広いマーケットを対象に各種取り組みを実施しております。
- (6) 素材開発では、材料コンポジット技術を生かした医療用材料のコンポジットや開発した素材を活用するため、その素材を活用したセンサーモジュール開発などにも着手しております。そのモジュール化に関しては、当社が保有しているコア技術を生かし、成形、スパッタリング、コーティングあるいはコンプレッションなどの各種技術を融合した開発を目指しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また見積りに関しまして、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は23,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,056百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,205百万円、電子記録債権が203百万円増加し、有価証券が257百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が265百万円、無形固定資産が117百万円、長期預金が179百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、31,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が49百万円、未払法人税等が37百万円増加したことによるものであります。固定負債は928百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が362百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は29,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益475百万円及び剰余金の配当139百万円、為替換算調整勘定が227百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は92.7%（前連結会計年度末は93.9%）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は11,797百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,019百万円増加しました。

当社グループにおきましては、総資産に占める現金及び現金同等物の残高比率が37.0%となっておりますが、これは営業活動により獲得された資金を安全性重視の方針のもと、今後の競争力強化、新規事業展開にともなう資金需要に備え、運用を実施している結果であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は10,540百万円（前期比1.9%減）、売上総利益5,260百万円（前期比1.6%増）、販売費及び一般管理費4,482百万円（前期比7.6%減）、営業利益777百万円（前期比137.0%増）、経常利益993百万円（前期比53.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益475百万円（前期比52.3%増）と前期と比べて減収、増益となりました。

(売上高)

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は777百万円（前期比137.0%増）となりました。これは売上総利益5,260百万円、販売費及び一般管理費4,482百万円によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は993百万円（前期比53.5%増）となりました。これは、営業利益777百万円、受取利息及び配当金127百万円などによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は980百万円（前期比58.3%増）となりました。これは、経常利益993百万円、固定資産除却損11百万円などによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は475百万円(前期比52.3%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益980百万円、法人税、住民税及び事業税265百万円、法人税等調整額239百万円によるものであります。

(包括利益)

当連結会計年度の包括利益は222百万円となりました。これは当期純利益475百万円、為替換算調整勘定 227百万円などによるものです。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重大な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、「コンポーネント」事業を中心に、308百万円であり、その主なものは金型および製造設備の取得等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全事業	全社管理設 備及び販売設 備及び配送セ ンター設備	303,279	602	1,085,343 (14,186)	453,369	1,842,595	57 [53]
春日井工場及び テクノセンター (愛知県春日井市)	コンポーネン ト	製造設備お よび研究設 備	974,779	218,460	1,710,726 (38,770)	253,995	3,157,961	109 [71]
		自社使用金 型製造設備	62,424	22,109	-	1,613	86,147	8 [-]

(2) 在外子会社

下記以外は、すべて販売会社であり、主要な設備はありません。

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ)	コンポーネン ト	製造設備	21,138	39,250	50,523 (4,391) 1,020	4,269	115,181	55 [-]
無錫開技司科 技有限公司	本社工場 (中国)	コンポーネン ト	製造設備	-	27,092	- (883)	31,300	58,392	44 [2]
開技司科技 (深圳)有限 公司	本社工場 (中国)	コンポーネン ト	製造設備	-	58,486	- (2,102)	23,014	81,500	54 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「ソフトウェア」であり、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定を含んでおります。
2. 土地の は、連結会社以外からの賃貸設備の面積であり土地および建物を賃借しております。
3. 提出会社の春日井工場の帳簿価額の「その他」に含まれる製品製造用金型治具のうち、30,123千円は国内当社外注先に無償貸与しております。
4. 従業員の [] は、臨時雇用者の年間平均人員を外書きしております。
5. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	コンポーネント	生産設備	200	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	合理化をはかる ためのものであ り生産能力に影 響ありません。
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	コンポーネント	金型	75	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	合理化をはかる ためのものであ り生産能力に影 響ありません。
当社 テクノセンター	愛知県 春日井市	コンポーネント	試作試験 設備	70	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
当社 EMCセンター	愛知県 春日井市	コンポーネント	測定試験 設備	50	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年5月20日	1,706,025	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(注) 株式分割 1 : 1.15

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	16	24	3	1,110	1,174	-
所有株式数 (単元)	-	8,729	30	40,866	36,824	5	44,138	130,592	20,325
所有株式数の 割合(%)	-	6.69	0.02	31.29	28.20	0.00	33.80	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,451,357株は「個人その他」に14,513単元および「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元および44株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	4,025	30.78
ザバンクオブニュー ヨーク ジャスディック ノ ントリーティアー アカウン ト (常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,541	11.79
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	1,451	11.10
北川 清登	名古屋市名東区	1,296	9.91
ザバンクオブニュー ヨーク ノントリーティアー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	717	5.49
MSCO CUSTOME R SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFJ証券株 式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	439	3.36
BBH BOSTON F OR NOMURA JA PAN SMALLER CAPITALIZATI ON FUND 6200 65 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	361	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	199	1.53
北川工業従業員持株会	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	176	1.35
日本スタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	141	1.08
計		10,351	79.14

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった有限会社ケー・ジイは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 平成27年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・バリュー・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーが、平成25年9月9日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイ ブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オー・シー・エム・アジア・ブ リンシパル・オポチュニティ ーズ・ファンド・エルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1- 9001, CAYMAN ISLANDS	株式 1,541,700	11.79
オークツリー・ジャパン・オポ チュニティーズ・バリュウ・ ファンド・エルピー	WALKER HOUSE 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1- 9001, CAYMAN ISLANDS	株式 439,032	3.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,451,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,607,900	116,079	-
単元未満株式	普通株式 20,325	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	116,079	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれてお
ります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比 町東折戸695番地1	1,451,300	-	1,451,300	11.10
計	-	1,451,300	-	1,451,300	11.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月23日～平成28年9月30日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	22,600	27,371,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	477,400	722,628,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.5	96.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	95.5	96.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月29日～平成29年7月28日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	244	255,110
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,451,357	-	1,451,357	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得および株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、継続的に安定した配当を基本に、総合的に勘案して行ってまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、企業体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金6円とし、中間配当金とあわせて年間12円とすることが決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	69	6.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	69	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	960	1,204	1,318	1,520	1,299
最低(円)	679	865	960	1,115	980

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,059	1,020	1,060	1,143	1,120	1,168
最低(円)	1,000	980	982	1,017	1,060	1,080

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 清登	昭和34年6月18日生	昭和58年4月 横河ヒューレット・パッカー株式会社(現日本ヒューレット・パッカー株式会社)入社 昭和63年1月 当社入社 平成2年8月 INTERMARK(USA),INC.(現KITAGAWA INDUSTRIES America, Inc.) 代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任 7月 国際北川工業股份有限公司董事長就任(現任) 平成4年9月 インターマーク株式会社代表取締役社長就任 平成6年7月 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.代表取締役就任(現任) 平成7年6月 KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.) LIMITED代表取締役就任(現任) 6月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社経営企画室長兼管理部担当 平成9年4月 当社開発部長兼営業部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 当社経営企画室長兼開発部長兼管理部担当 平成12年4月 当社経営統括部長 9月 上海北川工業電子有限公司董事長就任 11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役就任 平成14年4月 当社営業本部長 9月 無錫開技司科技有限公司董事長就任 平成17年4月 当社品質保証室担当 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年7月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社品質保証部担当(現任)	(注)3	1,296
取締役	営業本部長	真木 定義	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 株式会社ワールドファイナンス入社 昭和60年2月 当社入社 平成10年3月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 7月 当社営業本部長(現任) 平成18年4月 当社第1営業部長 平成20年10月 上海北川工業電子有限公司董事長就任(現任) 平成21年4月 当社海外営業部長 平成22年4月 当社第1営業部長 平成22年4月 北弘科技(深圳)有限公司執行董事就任(現任) 平成26年4月 当社第2営業部長 平成27年5月 当社販売促進部長 10月 当社第1営業部長	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長 兼生産部担 当	八木 勝	昭和35年2月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社開発部長 平成17年3月 当社生産部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 10月 無錫開技司科技有限公司執行董事 就任(現任) 平成22年4月 当社生産本部長 平成22年7月 開技司科技(深圳)有限公司執行 董事就任 平成23年4月 当社開発生産本部長 平成26年4月 当社開発部長 平成27年4月 当社生産技術部長 平成28年4月 当社開発本部長(現任) 当社生産部担当(現任)	(注)3	10
取締役	管理部長	長谷川 壽一	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成23年1月 同行より当社へ出向 11月 当社入社 平成26年4月 当社管理部長(現任) 6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役		加藤 光治	昭和22年1月3日生	昭和44年7月 日本電装株式会社(現株式会社デ ンソー)入社 平成10年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社常務役員就任 平成18年6月 同社専務取締役就任 平成22年6月 同社専務取締役退任 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
常勤監査役		鶴田 慎吾	昭和31年1月7日生	昭和54年3月 株式会社鎌倉八ム入社 平成2年2月 当社入社 平成3年4月 当社経理課長就任 平成12年4月 当社経理室長就任 平成23年4月 当社内部監査室長就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役		佐野 一夫	昭和22年10月15日生	昭和41年3月 会計事務所勤務 昭和61年3月 税理士登録 昭和62年5月 佐野一夫税理士事務所開業 平成14年12月 東海会計税理士法人代表社員就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		澤田 繁夫	昭和42年5月9日生	平成15年12月 さくら共同法律事務所入所 平成18年1月 東京虎ノ門法律事務所入所 平成24年1月 東京虎ノ門法律事務所所長就任 (現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,333

- (注) 1. 取締役加藤光治は、社外取締役であります。
2. 監査役佐野一夫および澤田繁夫は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社として、取締役5名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)の体制をとっております。

取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と取締役の業務執行の監視を行っております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査、事業所の往査などにより取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

現在、当社は監査役会設置会社として、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。社外監査役2名はそれぞれ、法務の専門的な知見、財務・会計の専門的な知見を有しており、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

監査役は原則月2回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、その他重要書類の閲覧及び取締役ならびに会計監査人からの定期的な報告により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、当社は取締役5名のうち1名を社外取締役として選任しており取締役会の監督機能強化、経営の客観性・中立性を確保しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは、財務計算の適正性を確保するための体制を含む「内部統制基本方針」ならびに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用され監査役の監査を受けております。また、当社グループの役員および従業員が高い倫理観に基づく事業活動を行うための推進母体として、コンプライアンス委員会を設置するとともに「企業行動規範」や「私たちの行動規範」など会社と従業員が守るべきルールを明確にした「コンプライアンス・マニュアル」を全社員に配布して社員教育と啓蒙を進めております。

また、平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」に基づく「社内ホットライン」を導入し、適時適切な対応と指導ができる体制を備えております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクについては、各部署において予防およびコントロールを行うほか、災害など全社に係る重要なリスクについては、管理部を中心とした全社体制を図ることとしております。

また、平成27年5月改正の「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役のいずれも5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役および社外監査役が責任の原因になった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ経営理念の制定や子会社管理規程によるグループ全体の連携管理、グループ経営会議の定期的な開催、当社による子会社に対する業務執行状況の監査等を行うことにより、グループ全体を適切に管理・運営し、業務の適正を確保しております。

内部監査および監査役監査の状況

監査役3名は、監査の方針、職務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するほか、取締役等から職務執行の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらに本社および主要な事業所における業務および財産の状況の調査を通じ厳正な監査を実施しております。

また、社長直属の内部監査担当(2名)は事業所監査を行い、その実施状況を取締役会および監査役会に報告し、監査役との緊密な連携を図っております。

なお、社外監査役佐野一夫は税理士の資格を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役加藤光治は平成22年6月まで株式会社デンソーの専務取締役でありました。同社と当社の間には営業取引関係がありますが、人的・資本的关系はありません。同氏は有限会社MTECの代表取締役であり、同社と当社は技術指導契約を平成26年6月まで締結しておりましたが、人的・資本的关系はありません。同氏は株式会社ソリトンシステムズの社外取締役であり、同社と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に人的・資本的关系はありませんが、当社の株式を所有しております。

社外監査役佐野一夫は、東海会計税理士法人の代表社員ですが、同法人と当社との間に特別な関係はありません。同氏は東海ランド株式会社の監査役ですが、同社と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に人的関係および取引関係はありませんが、当社の株式を所有しております。

社外監査役澤田繁夫は、東京虎ノ門法律事務所の所長であり、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、人的・資本的关系はありません。また同氏と当社との間に特別な関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

当社は、社外取締役を招聘することにより、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現をめざしており、その人選は当社の業務執行を客観的な視点で監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視しております。社外監査役については、監査体制の中立性や独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しています。

なお、社外取締役は、社内取締役と緊密な情報交換を図り、取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。また、社外監査役は、社内監査役との緊密な情報交換を図り、取締役会および監査役会において適切な意見具申や提言を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,331	54,331	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,648	9,648	-	-	-	1
社外役員	15,660	15,660	-	-	-	3

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 431,158千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オービック	72,000	428,400	業務上の取引関係 による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	30,601	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オービック	72,000	381,600	業務上の取引関係 による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	41,058	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社は会社法および金融商品取引法の会計監査に関する事項の適正な監査を受けております。

また、会計監査人は監査役および監査役会と定期的な会合を持ち、監査計画や監査の実施状況などの報告を行うほか、会計監査人が行う事業所の往査に併せて監査役監査を行うなど監査役との緊密な連携を図り、効果的な監査を実施しております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 高木 勇	太陽有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岡田昌也	太陽有限責任監査法人

(注) 1．上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 1 名であります。

2．継続監査年数につきましては、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数ならびに選任の決議要件

取締役の定数は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(剰余金の配当(中間配当))

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)ならびに監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定は、当社の規模、監査日数等監査時間の見積りに基づく監査報酬を取締役会で決議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,269,898	13,475,216
受取手形及び売掛金	2,591,332	2,545,154
電子記録債権	191,542	395,406
有価証券	6,257,330	5,999,905
商品及び製品	595,079	634,701
仕掛品	106,246	104,926
原材料及び貯蔵品	141,499	129,461
繰延税金資産	23,659	27,560
その他	299,416	221,757
貸倒引当金	3,006	4,144
流動資産合計	22,472,997	23,529,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,668,232	3,672,817
減価償却累計額	1,613,064	1,755,655
建物及び構築物(純額)	2,055,167	1,917,161
機械装置及び運搬具	1,812,979	1,816,913
減価償却累計額	1,362,707	1,418,862
機械装置及び運搬具(純額)	450,271	398,051
土地	3,373,648	3,374,733
その他	4,743,445	4,746,422
減価償却累計額	4,250,212	4,329,637
その他(純額)	493,232	416,784
有形固定資産合計	6,372,320	6,106,730
無形固定資産	606,106	488,481
投資その他の資産		
投資有価証券	570,503	533,356
長期預金	933,261	754,201
繰延税金資産	398	165
その他	446,183	455,712
貸倒引当金	18,230	18,904
投資その他の資産合計	1,932,116	1,724,531
固定資産合計	8,910,543	8,319,743
資産合計	31,383,541	31,849,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,708	611,219
未払法人税等	76,290	113,686
賞与引当金	188,990	197,052
その他	498,156	470,437
流動負債合計	1,325,145	1,392,396
固定負債		
繰延税金負債	128,970	491,180
退職給付に係る負債	371,732	354,714
長期未払金	82,650	83,010
その他	1,542	-
固定負債合計	584,894	928,904
負債合計	1,910,040	2,321,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,834,467	24,170,521
自己株式	1,841,976	1,869,602
株主資本合計	28,677,621	28,986,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,569	276,749
為替換算調整勘定	493,310	265,590
その他の包括利益累計額合計	795,880	542,339
純資産合計	29,473,501	29,528,388
負債純資産合計	31,383,541	31,849,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,747,706	10,540,649
売上原価	4,555,570,235	4,555,280,259
売上総利益	5,177,471	5,260,390
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	34	1,712
役員報酬及び給料手当	2,110,793	1,960,335
賞与引当金繰入額	144,875	138,871
退職給付費用	143,152	104,762
支払手数料	448,522	443,723
その他	2,002,090	1,833,548
販売費及び一般管理費合計	4,484,469	4,482,953
営業利益	328,001	777,436
営業外収益		
受取利息	131,687	118,568
受取配当金	7,237	8,710
為替差益	38,999	27,436
不動産賃貸料	36,642	35,170
仕入割引	5,233	5,201
助成金収入	55,415	6,764
その他	60,929	36,281
営業外収益合計	336,146	238,132
営業外費用		
支払利息	881	510
売上割引	2,242	2,698
賃貸収入原価	6,867	6,662
損害賠償金	-	3,272
その他	6,537	8,650
営業外費用合計	16,528	21,794
経常利益	647,619	993,775
特別利益		
固定資産売却益	1,143	1,644
特別利益合計	1,143	1,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,19	-
固定資産除却損	3,29,667	3,11,598
会員権解約損	-	3,600
特別損失合計	29,686	15,198
税金等調整前当期純利益	619,076	980,220
法人税、住民税及び事業税	271,711	265,255
法人税等調整額	35,064	239,234
法人税等合計	306,776	504,490
当期純利益	312,300	475,730
親会社株主に帰属する当期純利益	312,300	475,730

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	312,300	475,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,277	25,820
為替換算調整勘定	899,823	227,720
その他の包括利益合計	859,545	253,540
包括利益	547,244	222,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547,244	222,189
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,698,118	1,653,223	28,730,024
当期変動額					
剰余金の配当			175,951		175,951
親会社株主に帰属する当期純利益			312,300		312,300
自己株式の取得				188,753	188,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	136,349	188,753	52,403
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,834,467	1,841,976	28,677,621

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,291	1,393,133	1,655,425	30,385,450
当期変動額				
剰余金の配当				175,951
親会社株主に帰属する当期純利益				312,300
自己株式の取得				188,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,277	899,823	859,545	859,545
当期変動額合計	40,277	899,823	859,545	911,949
当期末残高	302,569	493,310	795,880	29,473,501

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,834,467	1,841,976	28,677,621
当期変動額					
剰余金の配当			139,676		139,676
親会社株主に帰属する当期純利益			475,730		475,730
自己株式の取得				27,626	27,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	336,053	27,626	308,427
当期末残高	2,770,000	3,915,130	24,170,521	1,869,602	28,986,048

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	302,569	493,310	795,880	29,473,501
当期変動額				
剰余金の配当				139,676
親会社株主に帰属する当期純利益				475,730
自己株式の取得				27,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,820	227,720	253,540	253,540
当期変動額合計	25,820	227,720	253,540	54,887
当期末残高	276,749	265,590	542,339	29,528,388

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,076	980,220
減価償却費	691,451	610,182
賞与引当金の増減額(は減少)	16,146	7,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	515	1,712
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,840	17,018
受取利息及び受取配当金	138,925	127,279
支払利息	881	510
為替差損益(は益)	1,061	-
固定資産除売却損益(は益)	28,542	9,954
売上債権の増減額(は増加)	67,054	157,166
たな卸資産の増減額(は増加)	4,625	39,810
仕入債務の増減額(は減少)	558,210	63,524
未払消費税等の増減額(は減少)	90,403	76,663
未収消費税等の増減額(は増加)	47,614	47,173
その他	199,099	78,629
小計	628,708	1,535,261
利息及び配当金の受取額	135,044	123,420
利息の支払額	881	510
法人税等の支払額	289,372	233,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,499	1,424,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	906,909	338,462
有形固定資産の取得による支出	380,735	248,373
有形固定資産の売却による収入	3,339	3,410
無形固定資産の取得による支出	213,139	37,150
投資有価証券の取得による支出	52,990	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,342	-
その他	5,049	24,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,445,043	31,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	175,951	139,676
自己株式の取得による支出	188,753	27,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,704	167,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	242,831	269,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,579,080	1,019,697
現金及び現金同等物の期首残高	12,357,162	10,778,082
現金及び現金同等物の期末残高	10,778,082	11,797,779

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

- ・ 国際北川工業股份有限公司
- ・ KITAGAWA GmbH
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.
- ・ KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED
- ・ KITAGAWA INDUSTRIES America, Inc.
- ・ 上海北川工業電子有限公司
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.
- ・ 無錫開技司科技有限公司
- ・ 北弘科技(深圳)有限公司
- ・ 開技司科技(深圳)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、上海北川工業電子有限公司、無錫開技司科技有限公司、北弘科技(深圳)有限公司、開技司科技(深圳)有限公司は12月31日、その他6社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(b) たな卸資産

連結財務諸表提出会社

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、サンプル品については総平均法による原価法によっております。

在外連結子会社3社

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

在外連結子会社7社

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～20年

機械装置及び運搬具 4～8年

- (b) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金
連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（ただし、一部の在外連結子会社については一定率）により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。
- (b) 賞与引当金
連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社1社
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
連結財務諸表提出会社
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、また収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から6か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,143千円		1,638千円
(有形固定資産)その他	-		5
計	1,143	計	1,644

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(有形固定資産)その他	19千円		-千円
計	19	計	-

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,924千円		-千円
機械装置及び運搬具	203		2,890
(有形固定資産)その他	26,675		8,708
復旧費用	864		-
計	29,667	計	11,598

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	604,095千円		567,025千円

5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	40,061千円		22,540千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49,002千円	37,097千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	49,002	37,097
税効果額	8,725	11,277
その他有価証券評価差額金	40,277	25,820
為替換算調整勘定：		
当期発生額	899,823	227,720
組替調整額	-	-
税効果調整前	899,823	227,720
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	899,823	227,720
その他の包括利益合計	859,545	253,540

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式(注)	1,296,756	131,757	-	1,428,513
合計	1,296,756	131,757	-	1,428,513

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加131,757株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加131,600株、単元未済株式の買取りによる増加157株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,044	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	69,906	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,906	利益剰余金	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式（注）	1,428,513	22,844	-	1,451,357
合計	1,428,513	22,844	-	1,451,357

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加22,844株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加22,600株、単元未
満株式の買取りによる増加244株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,906	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	69,770	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,769	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,269,898千円	13,475,216千円
預入期間が6か月を超える定期預金	7,749,146	7,677,342
有価証券のうちMMF等	6,257,330	5,999,905
現金及び現金同等物	10,778,082	11,797,779

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	84,445	63,771
1年超	49,927	51,655
合計	134,373	115,427

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、満期保有目的の債券での運用は、一年以内の運用期間に限定しております。

投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

当連結会計年度末において保有する有価証券及び投資有価証券は、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業本部および管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況および格付けを把握しております。当連結会計年度末において、発行会社の財政状態は健全であり、信用リスクは僅少であると判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握し、その為替の変動リスクに対して随時決済方法を検討、実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	12,269,898	12,269,898	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,591,332		
貸倒引当金	3,006		
	2,588,325	2,588,325	-
(3) 電子記録債権	191,542	191,542	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,499,748	3,499,748	-
その他有価証券	3,319,585	3,319,585	-
(5) 長期預金	933,261	959,761	26,499
資産計	22,802,361	22,828,861	26,499

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	13,475,216	13,475,216	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,545,154		
貸倒引当金	4,144		
	2,541,010	2,541,010	-
(3) 電子記録債権	395,406	395,406	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,999,905	5,999,905	-
その他有価証券	524,856	524,856	-
(5) 長期預金	754,201	790,299	36,098
資産計	23,690,596	23,726,694	36,098

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券については、一年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券については、株式等は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期預金

元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	8,500	8,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	12,269,898	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,591,332	-	-	-
(3) 電子記録債権	191,542	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,500,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	2,500,000	-	-	-
(5) 長期預金	-	-	933,261	-
合計	21,052,772	-	933,261	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	13,475,216	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,545,154	-	-	-
(3) 電子記録債権	395,406	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	6,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
(5) 長期預金	-	-	754,201	-
合計	22,415,776	-	754,201	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,499,748	3,499,748	-
	小計	3,499,748	3,499,748	-
合計		3,499,748	3,499,748	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,999,905	5,999,905	-
	小計	5,999,905	5,999,905	-
合計		5,999,905	5,999,905	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	459,001	24,602	434,399
	(2) 債券	50,366	49,685	681
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	509,368	74,287	435,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,635	52,990	355
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	2,757,582	2,757,582	-
	小計	2,810,217	2,810,572	355
合計		3,319,585	2,884,859	434,726

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	476,093	77,592	398,501
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	476,093	77,592	398,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	48,763	49,636	872
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,763	49,636	872
合計		524,856	127,228	397,628

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度としては確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	368,892千円
退職給付費用	121,321
退職給付の支払額	25,506
制度への拠出額	92,973
退職給付に係る負債の期末残高	371,732

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,064,796千円
年金資産	1,025,653
	39,142
非積立型制度の退職給付債務	332,589
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,732
退職給付に係る負債	371,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,732

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	121,321千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19,011千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度としては確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	371,732千円
退職給付費用	94,042
退職給付の支払額	16,626
制度への拠出額	94,434
<hr/>	<hr/>
退職給付に係る負債の期末残高	354,714

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,100,492千円
年金資産	1,088,448
<hr/>	<hr/>
	12,044
非積立型制度の退職給付債務	342,669
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354,714
退職給付に係る負債	354,714
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354,714

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	94,042千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19,604千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	266,106千円	264,101千円
退職給付に係る負債	113,790	107,763
長期未払金(役員退職慰労金)	25,299	25,109
賞与引当金	57,506	59,065
減価償却費	73	2,058
連結手続により消去された未実現利益	16,748	18,774
会員権評価損	16,695	16,670
貸倒引当金	5,195	5,154
繰越欠損金	379,167	375,114
ソフトウェア	97,381	90,897
その他	29,867	46,950
小計	1,007,831	1,011,658
評価性引当額	983,773	981,640
計	24,058	30,018
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	34	-
海外子会社留保利益	146,737	395,777
その他有価証券評価差額金	132,156	120,879
その他	2,558	4,467
計	281,487	521,123
繰延税金資産(負債)の純額	257,429	491,105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	22.0	0.2
連結子会社の低税率による影響	17.1	5.9
海外子会社留保利益の税効果による影響	8.0	25.4
その他	4.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	51.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は企業集団の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸利用している不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「コンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,621,305	2,051,846	3,074,554	10,747,706

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,580,102	1,821,706	3,138,840	10,540,649

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,529.69円	2,539.38円
1株当たり当期純利益金額	26.70	40.89

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	312,300	475,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	312,300	475,730
期中平均株式数(千株)	11,695	11,633

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその具体的な取得方法について決議しました。

1. 取得する理由

株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

200,000株(上限)

4. 取得する期間

平成29年5月29日から平成29年7月28日まで

5. 取得価額の総額

300,000,000円(上限)

6. 取得の方法

名古屋証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,488,408	5,102,153	7,795,876	10,540,649
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	167,135	425,698	670,600	980,220
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	96,206	268,997	472,463	475,730
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.26	23.11	40.61	40.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.26	14.86	17.50	0.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,107	2,468,258
受取手形	470,508	361,365
電子記録債権	191,542	395,406
売掛金	1,552,256	1,439,113
有価証券	6,257,330	5,999,905
商品及び製品	253,004	253,859
仕掛品	106,857	100,843
原材料及び貯蔵品	119,394	111,319
前払費用	19,630	17,711
未収入金	160,964	92,016
その他	2,762	3,389
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	10,704,859	11,242,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,117,775	3,119,232
減価償却累計額	1,186,834	1,309,227
建物(純額)	1,930,940	1,810,004
構築物	407,016	407,016
減価償却累計額	312,530	325,776
構築物(純額)	94,486	81,240
機械及び装置	1,390,174	1,412,695
減価償却累計額	1,138,606	1,168,661
機械及び装置(純額)	251,567	244,033
車両運搬具	5,605	5,605
減価償却累計額	5,271	5,541
車両運搬具(純額)	333	63
工具、器具及び備品	4,295,858	4,299,946
減価償却累計額	3,996,585	4,081,539
工具、器具及び備品(純額)	299,273	218,406
土地	3,324,209	3,324,209
建設仮勘定	62,778	77,670
有形固定資産合計	5,963,588	5,755,628
無形固定資産		
ソフトウェア	554,366	431,740
ソフトウェア仮勘定	-	10,825
電話加入権	9,212	9,212
無形固定資産合計	563,578	451,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	570,503	533,356
関係会社株式	396,471	396,471
出資金	55	55
会員権	46,537	42,037
保険積立金	207,423	224,510
敷金及び保証金	103,462	102,816
破産更生債権等	600	584
長期前払費用	10,372	11,588
貸倒引当金	16,472	16,457
投資その他の資産合計	1,318,953	1,294,963
固定資産合計	7,846,120	7,502,371
資産合計	18,550,980	18,745,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,483	399,575
未払金	20,310	48,610
未払費用	144,158	157,266
未払法人税等	13,165	37,658
未払消費税等	-	76,663
預り金	26,164	30,848
賞与引当金	187,864	192,958
流動負債合計	743,146	943,580
固定負債		
退職給付引当金	371,732	354,714
長期末払金	82,650	82,650
繰延税金負債	132,191	120,879
固定負債合計	586,574	558,243
負債合計	1,329,720	1,501,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金	3,915,130	3,915,130
資本剰余金合計	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	79	-
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	382,957	458,461
利益剰余金合計	12,075,537	12,150,961
自己株式	1,841,976	1,869,602
株主資本合計	16,918,690	16,966,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302,569	276,749
評価・換算差額等合計	302,569	276,749
純資産合計	17,221,260	17,243,238
負債純資産合計	18,550,980	18,745,061

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,577,473	5,573,156
商品売上高	1,315,449	1,277,131
ロイヤリティ収入	-	135,292
売上高合計	3 6,892,922	3 6,985,580
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	188,105	179,965
当期製品製造原価	3,459,626	3,346,428
合計	3,647,732	3,526,393
製品他勘定振替高	1 23,482	1 19,412
製品期末たな卸高	179,965	181,258
製品売上原価	3,444,283	3,325,722
商品売上原価		
商品期首たな卸高	52,946	73,039
当期商品仕入高	845,497	814,148
合計	898,443	887,187
商品他勘定振替高	2 2,509	2 1,577
商品期末たな卸高	73,039	72,601
商品売上原価	822,894	813,009
売上原価合計	6 4,267,178	6 4,138,731
売上総利益	2,625,744	2,846,848
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	110,693	104,576
販売促進費	101,379	73,626
役員報酬	84,001	79,639
給料及び手当	1,303,853	1,170,717
賞与引当金繰入額	143,673	134,917
退職給付費用	109,138	78,457
法定福利費	220,454	203,274
賃借料	128,086	117,480
減価償却費	251,433	254,959
車両費	32,378	29,677
修繕維持費	63,481	56,942
通信費	37,873	27,597
旅費及び交通費	62,164	51,359
支払手数料	343,699	349,142
その他	201,269	237,511
販売費及び一般管理費合計	6 3,193,580	6 2,969,881
営業損失 ()	567,835	123,032

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,323	1,014
有価証券利息	6,222	1,284
受取配当金	3 367,973	3 350,554
不動産賃貸料	36,642	35,170
仕入割引	5,233	5,201
為替差益	-	3,108
助成金収入	55,415	6,764
その他	42,874	16,753
営業外収益合計	515,686	419,852
営業外費用		
支払利息	50	99
売上割引	2,242	2,698
為替差損	12,933	-
固定資産売却損	1,040	-
サンプル品原価	5,824	1,971
賃貸収入原価	6,867	6,662
保険差損	3,103	-
損害賠償金	-	3,272
その他	2,603	2,959
営業外費用合計	34,664	17,663
経常利益又は経常損失()	86,814	279,155
特別利益		
固定資産売却益	4 2,254	4 3,102
特別利益合計	2,254	3,102
特別損失		
固定資産除却損	5 29,516	5 11,367
会員権解約損	-	3,600
特別損失合計	29,516	14,967
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	114,076	267,290
法人税、住民税及び事業税	14,906	52,225
法人税等調整額	4,644	34
法人税等合計	10,261	52,190
当期純利益又は当期純損失()	124,338	215,100

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	440,149	12.2	496,001	14.1
外注費		1,979,855	54.7	1,785,434	50.9
労務費		619,578	17.1	746,271	21.3
経費		577,300	16.0	482,131	13.7
当期総製造費用		3,616,884	100.0	3,509,839	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,900		106,857	
合計		3,708,785		3,616,696	
他勘定振替高	2	142,301		169,425	
期末仕掛品たな卸高		106,857		100,843	
当期製品製造原価		3,459,626		3,346,428	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
減価償却費(千円)	318,328	259,811
諸手数料(千円)	81,422	52,421
租税公課(千円)	39,235	36,314

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建設仮勘定(千円) (自社制作金型及び治具等)	91,201	104,482

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,770,000	3,915,130	692,500	9,633	11,000,000	673,693	1,653,223	17,407,733	
当期変動額									
剰余金の配当						175,951		175,951	
圧縮記帳積立金の取崩				9,553		9,553		-	
当期純損失（ ）						124,338		124,338	
自己株式の取得							188,753	188,753	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	9,553	-	290,736	188,753	489,042	
当期末残高	2,770,000	3,915,130	692,500	79	11,000,000	382,957	1,841,976	16,918,690	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	262,291	17,670,025
当期変動額		
剰余金の配当		175,951
圧縮記帳積立金の取崩		-
当期純損失（ ）		124,338
自己株式の取得		188,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,277	40,277
当期変動額合計	40,277	448,765
当期末残高	302,569	17,221,260

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,770,000	3,915,130	692,500	79	11,000,000	382,957	1,841,976	16,918,690	
当期変動額									
剰余金の配当						139,676		139,676	
圧縮記帳積立金の取崩				79		79		-	
当期純利益						215,100		215,100	
自己株式の取得							27,626	27,626	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	79	-	75,503	27,626	47,797	
当期末残高	2,770,000	3,915,130	692,500	-	11,000,000	458,461	1,869,602	16,966,488	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	302,569	17,221,260
当期変動額		
剰余金の配当		139,676
圧縮記帳積立金の取崩		-
当期純利益		215,100
自己株式の取得		27,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,820	25,820
当期変動額合計	25,820	21,977
当期末残高	276,749	17,243,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	23,482千円	19,412千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	2,509千円	1,577千円

3. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,271,617千円	1,405,477千円
受取配当金 (営業外収益)	360,736	341,843

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	2,254千円	3,102千円
計	2,254	3,102

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,924千円	- 千円
機械及び装置	203	2,890
工具、器具及び備品	508	8,477
建設仮勘定	26,015	-
復旧費用	864	-
計	29,516	11,367

6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	604,095千円	567,025千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は396,471千円、前事業年度の貸借対照表計上額は396,471千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	266,106千円	264,101千円
退職給付引当金	113,790	107,763
長期未払金(役員退職慰労金)	25,299	25,109
賞与引当金	57,506	59,065
減価償却費	73	2,058
会員権評価損	16,695	16,670
貸倒引当金	5,195	5,154
未払事業税	-	7,759
繰越欠損金	341,426	365,007
ソフトウェア	97,381	90,897
その他	22,557	27,947
小計	946,033	971,533
評価性引当額	946,033	971,533
計	-	-
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	34	-
その他有価証券評価差額金	132,156	120,879
計	132,191	120,879
繰延税金資産(負債)の純額	132,191	120,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	9.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	37.4
住民税均等割	-	5.2
寄付金等永久に損金に算入されない項目	-	7.3
その他	-	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	19.5

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその具体的な取得方法について決議しました。

1. 取得する理由
株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため。
2. 取得する株式の種類
当社普通株式
3. 取得する株式の総数
200,000株(上限)
4. 取得する期間
平成29年5月29日から平成29年7月28日まで
5. 取得価額の総額
300,000,000円(上限)
6. 取得の方法
名古屋証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,117,775	1,457	-	3,119,232	1,309,227	122,392	1,810,004
構築物	407,016	-	-	407,016	325,776	13,246	81,240
機械及び装置	1,390,174	67,971	45,450	1,412,695	1,168,661	72,615	244,033
車両運搬具	5,605	-	-	5,605	5,541	269	63
工具、器具及び備品	4,295,858	88,757	84,670	4,299,946	4,081,539	161,197	218,406
土地	3,324,209	-	-	3,324,209	-	-	3,324,209
建設仮勘定	62,778	153,292	138,401	77,670	-	-	77,670
有形固定資産計	12,603,417	311,479	268,521	12,646,375	6,890,746	369,720	5,755,628
無形固定資産							
ソフトウェア	722,222	23,144	30,535	714,830	283,090	145,769	431,740
ソフトウェア仮勘定	-	10,825	-	10,825	-	-	10,825
電話加入権	9,212	-	-	9,212	-	-	9,212
無形固定資産計	731,434	33,970	30,535	734,868	283,090	145,769	451,778
長期前払費用	16,986	2,512	3,827	15,671	4,082	933	11,588
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	金型製作または改造・維持工事	103,393千円
工具器具備品	金型・治具	76,709千円
機械装置	成形機自動化設備一式	23,144千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	金型製作または改造・維持工事	77,497千円
工具器具備品	金型・治具	75,859千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	500	-	-	-	500
貸倒引当金(固定資産)	16,472	-	-	14	16,457
賞与引当金	187,864	192,958	187,864	-	192,958

(注) 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額「その他」は、債権の回収等に基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主が有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第60期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第61期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日東海財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日東海財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日東海財務局長に提出

(4) 平成29年6月29日東海財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日）平成28年8月10日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月14日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月13日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

北川工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 昌 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北川工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

北川工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 田 昌 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。